

公益社団法人浜松市シルバー人材センター

令和6年度
収 支 予 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度当初予算額	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受託事業収益	1,911,570	1,832,771	78,799	
受取配分金	1,536,559	1,500,000	36,559	会員配分金
受取材料費等	200,410	171,303	29,107	受託に係る材料費等
受取事務費	174,601	161,468	13,133	配分金の9～12%
② 独自事業収益	953	1,589	△ 636	ラーニング等
受取配分金	821	1,470	△ 649	会員配分金
受取材料費等	34	19	15	独自事業に係る材料費等
受取事務費	98	100	△ 2	配分金の9～12%
③ 労働者派遣事業等受託収益	8,200	8,136	64	
労働者派遣事業受託収益	8,200	8,136	64	派遣事業手数料(賃金の10%)
④ 有料職業紹介事業受託収益	100	100	0	
有料職業紹介事業受託収益	100	100	0	職業紹介事業受託収益
⑤ 介護保険事業収益	16,619	18,898	△ 2,279	
訪問介護保険利用者負担金収益	5,817	5,299	518	利用者からの収益
訪問介護保険報酬収益	10,802	12,602	△ 1,800	国保連からの収益
居宅介護支援介護料収益	0	865	△ 865	事業廃止
認定調査受託料収益	0	132	△ 132	〃
⑥ 受取会費収益	9,660	9,350	310	
正会員受取会費	9,250	8,940	310	2,000円×4,625名
賛助会員受取会費	410	410	0	一口10,000円
⑦ 受取補助金等	109,932	109,491	441	
受取連合交付金	47,288	46,847	441	国庫補助金(A・A・Bランク)
受取市補助金	62,644	62,644	0	浜松市から
⑧ 特定資産運用収益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	特定資産の利息
⑨ 雑収益	2	2	0	
受取利息	2	2	0	普通預金の利息
雑収益	0	0	0	
経常収益計	2,057,037	1,980,338	76,699	

	科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
33	(2)経常費用				
34	①事業費	2,037,246	1,959,767	77,479	
35	支払配分金	1,536,559	1,500,000	36,559	会員配分金
36	支払材料費等	200,410	171,303	29,107	受託に係る材料費等
37	支払配分金(独自)	821	1,470	△ 649	ラーニング等配分金
38	支払材料費等(独自)	34	19	15	ラーニング等配分金
39	報酬費(介護)	10,470	9,189	1,281	介護事業配分金
40	給料手当	45,167	38,069	7,098	正規・無期職員等給料・諸手当
41	社会保険料	6,875	5,716	1,159	正規・無期職員等健康保険料等
42	法定福利費	164	138	26	正規・無期職員等子ども・子育て拠出金
43	福利厚生費	152	116	36	正規・無期職員等健康診断料等
44	退職給付費用	6,461	7,190	△ 729	中小企業退職金掛金・引当金等
45	臨時雇賃金	6,271	6,041	230	臨時職員・安全就業推進員賃金
46	役員等旅費交通費	549	549	0	委員会旅費交通費
47	旅費交通費	201	206	△ 5	研修会等旅費
48	通信運搬費	18,953	17,166	1,787	郵便・電話料等
49	減価償却費	986	934	52	車両・建物・備品減価償却費
50	什器備品費	0	0	0	
51	消耗品費	5,338	5,501	△ 163	事務用品・コピー用紙・安全対策品等
52	修繕費	655	960	△ 305	車両等修繕
53	印刷製本費	7,042	6,021	1,021	会報・封筒等印刷代
54	会議費	36	214	△ 178	会議茶代
55	光熱水料費	3,023	3,195	△ 172	電気・ガス・水道料等
56	賃借料	11,590	9,579	2,011	PC機器リース料等
57	保険料	12,050	12,028	22	シルバー賠償・傷害保険等
58	諸謝金	88,916	89,919	△ 1,003	嘱託職員給料・諸手当・コーディネーター謝金等
59	社会保険料(嘱託・臨時)	11,446	11,773	△ 327	嘱託職員等健康保険料等
60	法定福利費(嘱託)	273	281	△ 8	嘱託職員等子ども・子育て拠出金
61	福利厚生費(嘱託)	303	339	△ 36	嘱託職員等健康診断料等
62	租税公課	3,680	3,893	△ 213	収入印紙等
63	消費税等	37,000	36,100	900	消費税等
64	支払負担金	0	30	△ 30	介護研修会等負担金
65	組織活動助成費	900	1,013	△ 113	委員会・班等費用弁償
66	委託費	17,538	17,242	296	PC機器保守等
67	研修費	1,512	1,764	△ 252	職員・会員研修受講料
68	訓練委託費	0	0	0	
69	支払手数料	1,871	1,809	62	振込手数料等
70	雑費	0	0	0	
71	②管理費	19,791	20,571	△ 780	
72	給料手当	8,043	7,757	286	職員給料・諸手当
73	社会保険料	1,221	1,145	76	社会保険料等

	科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
74	法定福利費	29	28	1	子ども・子育て拠出金
75	福利厚生費	19	19	0	健康診断料等
76	退職給付費用	287	408	△ 121	中小企業退職金掛金・引当金等
77	会議費	170	397	△ 227	会議茶代
78	役員等旅費交通費	449	422	27	理事会等役員費用弁償
79	旅費交通費	922	916	6	県シ連会議等
80	通信運搬費	2,392	2,317	75	郵便料等
81	減価償却費	13	13	0	金庫減価償却費
82	消耗品費	942	1,205	△ 263	コピー用紙等
83	修繕費	0	0	0	
84	印刷製本費	549	527	22	議案書・書面表決ハガキ等
85	光熱水料費	456	470	△ 14	本部 水道・電気料等
86	賃借料	350	1,000	△ 650	PC機器リース料等
87	保険料	490	546	△ 56	役員保険等
88	消費税等	370	360	10	消費税等(法人分)
89	諸謝金	260	260	0	監査謝金等
90	支払負担金	1,548	1,551	△ 3	全シ協・県シ連会費等
91	委託費	990	939	51	PC機器保守料
92	支払手数料	291	291	0	振込手数料等
93	経常費用 計	2,057,037	1,980,338	76,699	
94	当期経常増減額	0	0	0	
95	2 経常外増減の部				
96	(1) 経常外収益				
97	固定資産売却益				
98	車両運搬具売却益	0	0	0	
99	経常外収益 計	0	0	0	
100	(2) 経常外費用				
101	経常外費用 計	0	0	0	
102	当期経常外増減額	0	0	0	
103	当期一般正味財産増減額	0	0	0	
104	一般正味財産期首残高	229,309	221,525	7,784	
105	一般正味財産期末残高	229,309	221,525	7,784	
106	II 正味財産期末残高	229,309	221,525	7,784	

収支予算書内訳表に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
＜投資活動収入＞			
特定資産取崩収入			
退職給付取崩収入	847	802	45
投資活動収入計	847	802	45
＜投資活動支出＞			
特定資産取得支出			
退職給付取得支出	3,273	3,851	△ 578
投資活動支出計	3,273	3,851	△ 578
【財務活動収支の部】			
＜財務活動収入＞			
財務活動収入計	0	0	0
＜財務活動支出＞			
財務活動支出計	0	0	0

2 受託事業収益(受取配分金、受取材料費等)の増加に連動する費用(支払配分金、支払材料費等)に限り、予算額を超えて執行できる。

3 一般正味財産期首残高は、前年度一般正味財産期末残高が確定していないため令和5年3月31日(令和4年度末)の額である229,309千円としている。

4 短期借入限度額は50,000千円とする。

5 債務負担額

(単位:円)

品 名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
業務用パソコン周辺機器	8,295,600	8,295,600	8,295,600	8,295,600	8,295,600
業務用車両	3,094,080	1,688,280	382,800	191,400	0
事務機器、作業機材	2,130,480	2,130,480	1,485,000	980,760	442,860
計	13,520,160	12,114,360	10,163,400	9,467,760	8,738,460

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。)の予定はありません。